

施設の機能転換等について①

テーマ

1 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換

背景と経緯

- 児童が「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設及び乳児院には小規模かつ地域分散化が求められる。都は国に先駆け、施設分園型グループホームを創設、経費の補助等を行い、施設から独立したグループホームの設置を推進してきた。
- 特に困難な課題を抱え、ケアニーズが非常に高い子供に対して、心理職や医師、看護師などの多様な専門職が即時に対応できる高機能化が求められる。その場合、できるだけ少人数(将来的には4単位)の生活単位とし、その生活単位も概ね4単位程度までが求められる。
- 地域社会における貴重な資源として、在宅支援や里親支援、一時保護した児童の受入などの多機能化・機能転換も求められる。
- 乳児院は、愛着形成に最も重要な乳幼児期の児童の受け入れにあたり、ケアに向けたアセスメントや、家庭への早期復帰に向けた相談・支援、里親委託準備などの機能を充実させる多機能化・機能転換が求められる。

論点(1) 施設の小規模かつ地域分散化の促進

現状と課題

○児童養護施設では、定員6名のグループホームが児童養護施設定員全体の約30%、本体施設における定員8名以下のユニットケアが全体の約40%。小規模化は全体の約70%まで進行

○グループホームは、活用可能な広さを有する賃貸物件が都内に少ない状況や、勤務ローテーションの確保が困難な状況が課題

○ケアニーズが高い児童の養育を担うベテラン職員を本体施設に配置する必要から、若手職員がグループホームにおける運営の中心となっており、職員の育成、フォローが課題

○都立児童養護施設では、ケアニーズが高い児童の割合の増加により、児童の特性に応じた支援が困難な状況。本体施設やグループホームにおける生活単位の小規模化が必要

○児童が本体施設からグループホームに移り、転校する場合、学校等と児童の特性等の共有や連携が必要

○乳児院では、夜間を中心に、授乳や呼吸確認などの業務や、一時保護した乳児の緊急受入のため、職員の高いスキルが必要

今後の方向性

○家庭的な養育環境での養育をさらに進めるため、引き続き小規模化・地域分散化に対応する整備を支援するとともに、小規模かつ地域分散化された施設の運営における課題や、支援について検討

○大都市の住宅事情に合わせた定員の設定や、複数職員による勤務体制への支援を検討

○本体施設によるグループホームに勤務する若手職員への支援を検討
○若手職員の育成(キャリアアップ)のための取組を推進するための研修を充実

○将来の代替養育を必要とする児童数を踏まえながら、できる限り良好な家庭的環境(小規模化)の整備を計画
○グループホームの定員の見直し

○児童の通う学校と児童の特性等を十分に共有し、引き続き連携

○小規模グループケアユニットにおける複数勤務体制への支援を検討
○職員のスキル向上への支援

論点(2) ケアニーズが高い子供に対する専門的なケアの充実

現状と課題	今後の方向性
<p>○児童養護施設では、重い情緒面・行動面の問題を抱える児童、医療が必要な児童、さらに愛着障害や発達障害などを同時に抱える児童などケアニーズが高い児童が増加</p> <p>○児童自立支援施設では、被虐待経験や発達障害等により、特別な支援を必要とする児童が増加</p>	<p>○児童のケアニーズに応じた治療的・専門的ケアの充実を図るため、職員の配置増や、医師や心理士などの専門職の配置による支援体制を強化</p> <p>○本体施設を少人数(将来的には4人まで)の生活単位で、概ね4単位で運営することへの課題について検討</p> <p>○被措置児童等虐待事例等を踏まえ、子供の権利擁護への理解を深める研修を実施</p>
<p>○乳児院では、疾患・障害等がある児童の割合が増加。発達とともに行動面に現れる児童も存在。また、小児医療の進歩とともに高まる医療的ケアの高度化への対応が必要</p>	<p>○医師や心理士などの専門職の配置や、看護師等の職員の配置増により、ケアニーズが高い児童や、常時医療・看護が必要な病虚弱児等の受入体制の確保を推進</p>
<p>○都立児童養護施設では、ケアニーズが高い児童や情緒・行動上の問題を抱える中高生を確実に受け入れるという公的な役割(セーフティネット)が必要</p>	<p>○都内2施設、都外4施設でそれぞれの地理的な条件等を活かしながら、職員の配置増などにより支援体制を強化</p>
<p>○都立石神井学園で、虐待等による重篤な症状を持つ児童に、生活支援・医療・教育を同じ敷地で一体的に提供する取組を実施</p>	<p>○事業の検証を行い、入所児童の問題行動改善のための取組を強化</p>
<p>○高校生に部活動に必要な経費や学習塾に要する費用への支弁が充分ではなく、学習支援が不足</p>	<p>○高等学校に在学中の児童の生活にかかる経費の実態を踏まえ、学習支援を充実</p>

論点(3) 施設の多機能化

現状と課題	今後の方向性
<p>○里親の委託推進や地域で生活する里親・里子の支援などを行うため、施設に里親支援専門相談員を配置しているが、地域の里親に対する支援の需要は高まっている。</p>	<p>○里親に対する安定的な支援の実施に向け、里親支援専門相談員等の配置とともに、包括的な支援体制(フォスターリング機関)を構築し、支援の充実に向けた方策を検討</p>
<p>○一時保護所の入所状況のひっ迫とともに、施設への一時保護委託の需要が高まっている。</p>	<p>○一時保護委託に関する課題(受入体制、入所児童との共存、児童相談所との連携の仕組み)を整理したうえで、さらなる受入を目指す。</p> <p>○小規模かつ地域分散化により空いたスペースを用いて、適切な養育が困難な家庭の子供を預かる取組(ショートステイ等)を推進</p>